【指数銘柄入れ替えのお知らせ】

MSCI ジャパン・高配当セレクト 25 指数

2564 グローバルX
MSCIスーパーディビィデンド-日本株式 ETF

2025年5月30日

平素は当ETFをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
指数算出会社による、5月の定期リバランスにおいて指数構成銘柄の入れ替えが行われました。
つきましては新規採用・除外銘柄についてお知らせいたします。

新規採用・除外銘柄

新規採用銘柄		除外銘柄	
4114	日本触媒	1890	東洋建設
5451	淀川製鋼所	2914	日本たばこ産業
6890	フェローテック ホールディングス	6651	日東工業
7278	エクセディ	7433	伯東
8219	青山商事	7956	ピジョン
8601	大和証券グループ本社	8473	ＳＢＩホールディングス
8604	野村ホールディングス	9119	飯野海運
9101	日本郵船	9434	ソフトバンク

除外理由

時価総額基準未達

伯東

配当利回り上位銘柄から落選

日本たばこ産業、ピジョン、ソフトバンク

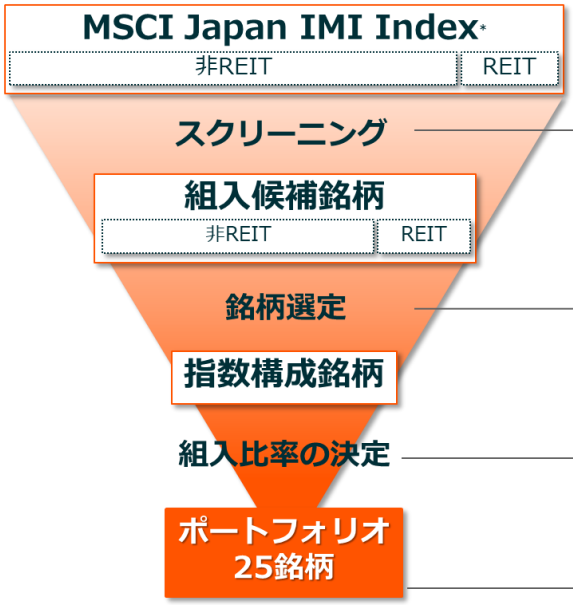
セクターウェイト制限により落選

東洋建設、日東工業、
SBIホールディングス、飯野海運

※個別銘柄を推奨するものではありません

【銘柄入れ替えのお知らせ】

対象株価指数の銘柄選定プロセス（概要）



➢**非REITユニバースから以下基準に該当する銘柄を除外**
- 時価総額1,000億円未満
- 年率換算した３か月平均の日次売買代金252億円未満
- 5年間の1株あたり配当金成長率がマイナス
- 1年間の株価パフォーマンスがマイナスである銘柄群の下位5%

➢**ユニバース毎に選定**

● **非REIT：23銘柄**

①セクター毎の組入上限銘柄数を決定
25×［20%+組入候補銘柄群（非REIT）における各セクターのウェイト］
②配当利回りの高い順から、各セクターの組入上限数に達するまで選定

● **REIT　：　2銘柄**

配当利回りの高い上位2銘柄を選定

【バッファールール】
既に指数に採用されている銘柄が以下の条件を満たす場合、引き続き指数に採用
- 非REIT：配当利回り上位50位以内
- REIT　：　〃　　4位以内

➢**均等ウェイト**

銘柄入替・構成比率の見直し：年2回（5，11月）

*日本に上場する大・中・小型株を対象に、浮動株調整後の市場時価総額の大部分をカバー

※上図はポイントを抜粋したものです。詳細はこちらをご参照ください（出所）MSCIよりGlobal X Japan作成

入れ替え後の指数構成 全25銘柄

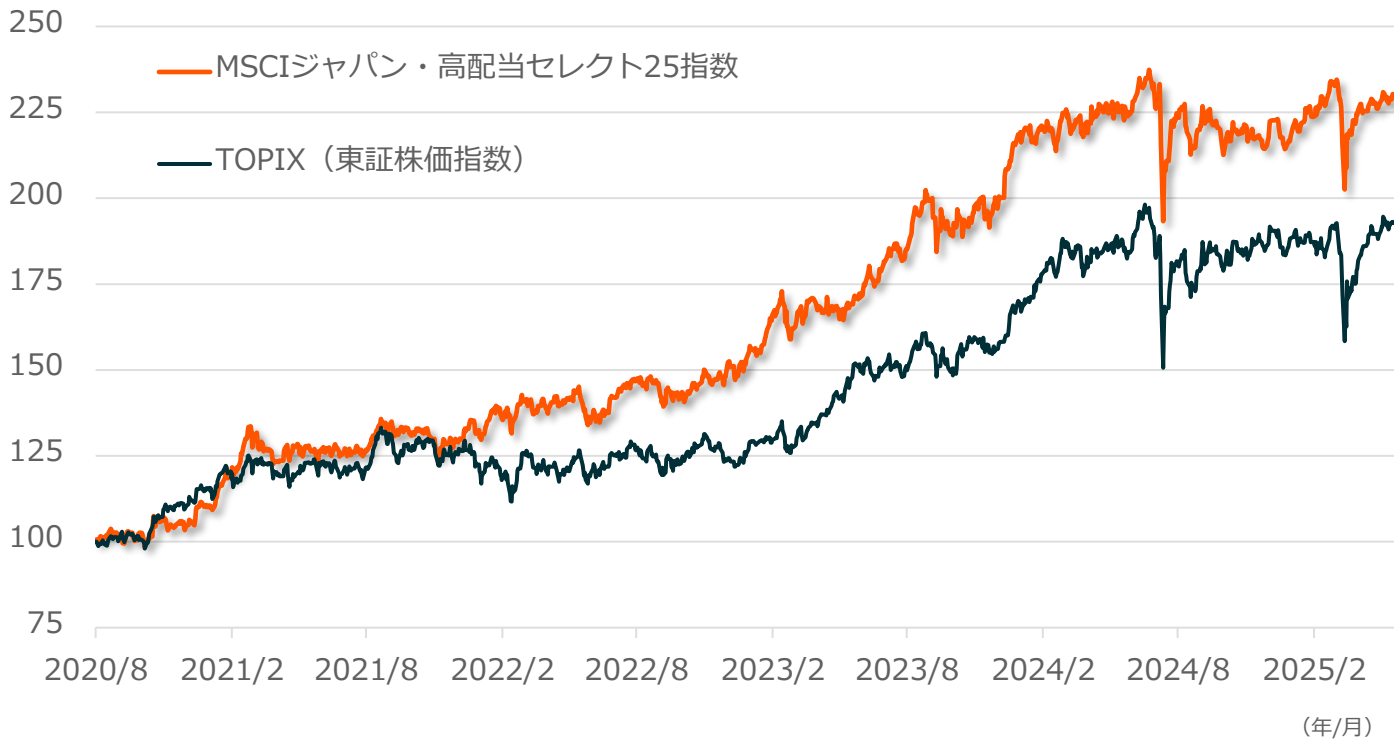
コード	銘柄名
1419	タマホーム
167A	リョーサン菱洋ホールディングス
1719	安藤・間
1833	奥村組
3492	タカラレーベン不動産投資法人
4114	日本触媒
5076	インフロニア・ホールディングス
5192	三ツ星ベルト
5401	日本製鉄
5406	神戸製鋼所
5411	ＪＦＥホールディングス
5451	淀川製鋼所
5938	ＬＩＸＩＬ

コード	銘柄名
6890	フェローテックホールディングス
7148	ＦＰＧ
7278	エクセディ
8097	三愛オブリ
8130	サンゲツ
8219	青山商事
8601	大和証券グループ本社
8604	野村ホールディングス
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス
8975	いちごオフィスリート投資法人
9101	日本郵船
9104	商船三井

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。

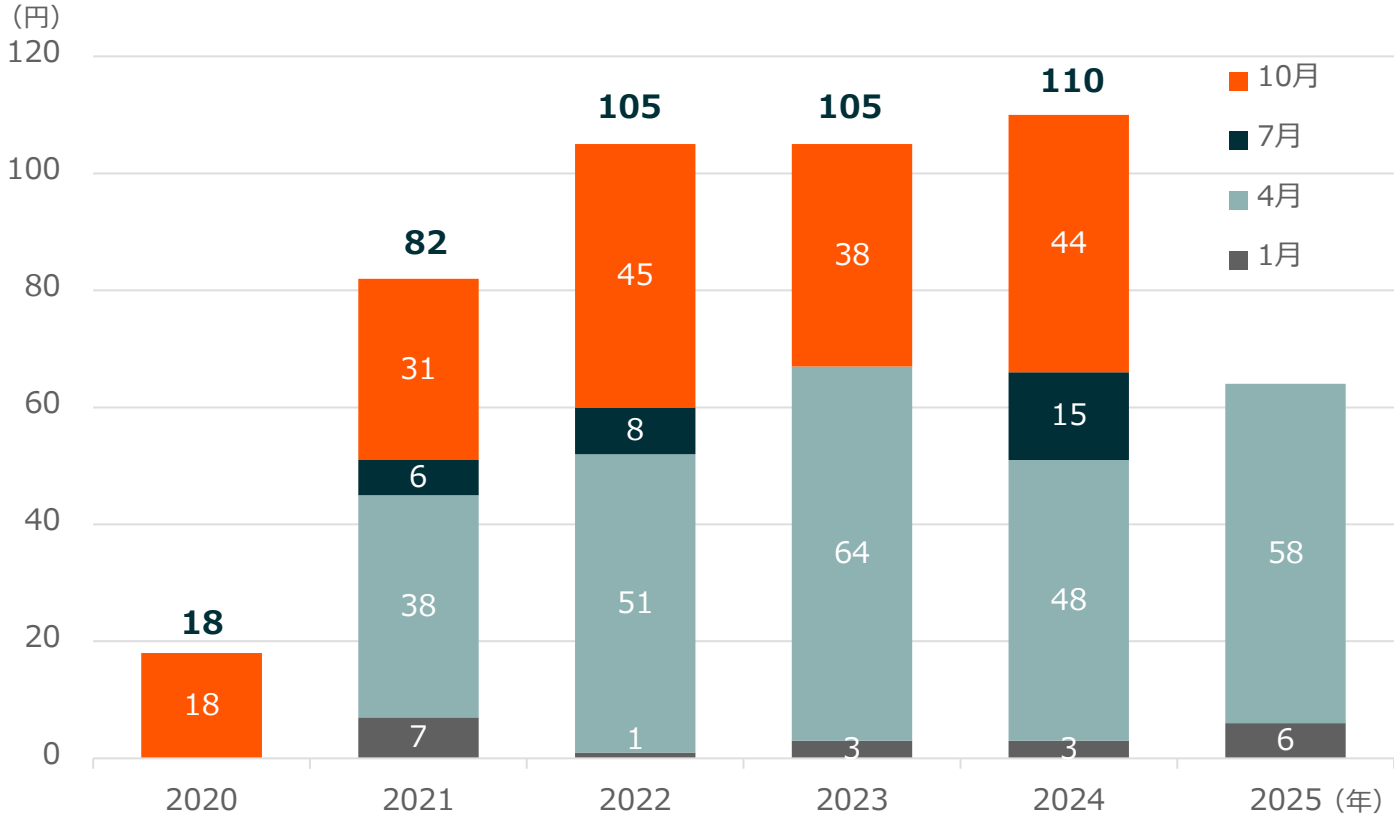
【銘柄入れ替えのお知らせ】

指数パフォーマンス（配当込み、ETF設定来）



※過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません
（注）期間はETF設定日の2020年8月25日から2025年6月12日、起点を100として指数化（配当込み、日次）（出所） BloombergよりGlobal X Japan作成

ETF1口あたり分配金の推移（ETF設定来）



※過去の実績分配金であり、将来の成果を保証するものではありません。

ディスクレーマー

<ファンドの目的>
信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を「MSCI ジャパン・高配当セレクト 25 指数（配当込み）」の変動率に一致させることを目的とします。

<投資リスク>
当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「価格変動リスク・信用リスク（株価変動、不動産投資信託証券の価格変動」、「その他」
※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
料率等		費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
料率等		費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	毎日、次のイ．の額にロ．の額を加算して得た額 イ．信託財産の純資産総額に年率 0.429%(税抜 0.39%) 以内を乗じて得た額 ロ．株式および不動産投資信託証券の貸付けにかかる品貸料に 55%（税抜 50%）以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率 0.055%（税抜 0.05%）以内を乗じて得た額となります。 ※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大 0.00825%（税抜 0.0075%） ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜 0.0075%）	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

●指数の著作権等について
本資料に記載されたファンドおよび銘柄は MSCI が後援、推奨、または宣伝しているものではなく、MSCI はファンドおよび銘柄、またファンドおよび銘柄の基となる指数に関していかなる保証責任も負いません。MSCI が Global X Japan 株式会社と有する限定的な関係については、ファンドの交付目論見書により詳しい記述があります。

●当資料のお取扱いにおけるご注意
当資料は、Global X Japan 株式会社が作成した情報提供資料です。ETF を金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETF が上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。
当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。
分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETF に組入れることを示唆・保証するものではありません。

Global X Japan 株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3174 号　一般社団法人日本投資顧問業協会会員　一般社団法人投資信託協会会員